

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、「価格転嫁」、「最低賃金の引上げ」、「サーキュラーエコノミー」及び「支援情報を得る際の手段」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 価格転嫁について

- 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができていると回答した企業の割合は46.9%で、前回調査（令和5年7～9月期）から2.2ポイント増加した。一方、十分にできていないと回答した企業の割合は39.9%で、前回調査から1.1ポイント減少した。
- コスト高騰に対して6割以上転嫁できていると回答した企業の割合は47.4%で、前回調査から2.3ポイント増加した。一方、価格転嫁が全くできていないと回答した企業の割合は15.5%で、前回調査から1.9ポイント減少した。
- 「パートナーシップ構築宣言」の登録については、「既に登録している」、「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」を合わせた回答割合は36.7%で、前回調査から2.4ポイント増加した。

2 最低賃金の引上げについて ※令和5年10月1日から県内最低賃金が1,028円に引き上げられた。

- 今回の最低賃金引上げに伴う自社の賃金の引上げ状況については、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」（35.9%）が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」（27.7%）、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」（14.4%）の順となった。
- 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策については、「生産性の向上」（38.0%）が最も多く、次いで「経費削減」（36.1%）、「価格転嫁」（34.1%）の順となった。
- 今回の最低賃金引上げによる経営への影響については、「多少は負担になっている」（40.7%）が最も多く、次いで「大いに負担となっている」（22.9%）、「負担になっていない」（18.6%）、「どちらとも言えない」（17.9%）の順となった。

3 サーキュラーエコノミーについて

- サーキュラーエコノミーについて、「聞いたことがあり、内容も理解している」と回答した企業の割合は5.3%、「聞いたことはあるが、内容は分からない」は21.3%、「聞いたことがない」は73.4%であった。
- サーキュラーエコノミーについて、「取り組んでいる」と回答した企業の割合は4.1%、「関心はあるが取組に至っていない」が12.2%、「関心がない」が20.1%、「分からない」が63.7%であった。
- 取り組んでいる内容又は関心がある内容については、「廃棄物の削減・リサイクルの徹底」（58.1%）が最も多く、次いで「生産工程の最適化による生産ロスの削減や端材・副産物の活用」（41.9%）、「自社における、リースやシェアリング、中古品の活用」（26.3%）の順となった。

4 支援情報の取得手段について

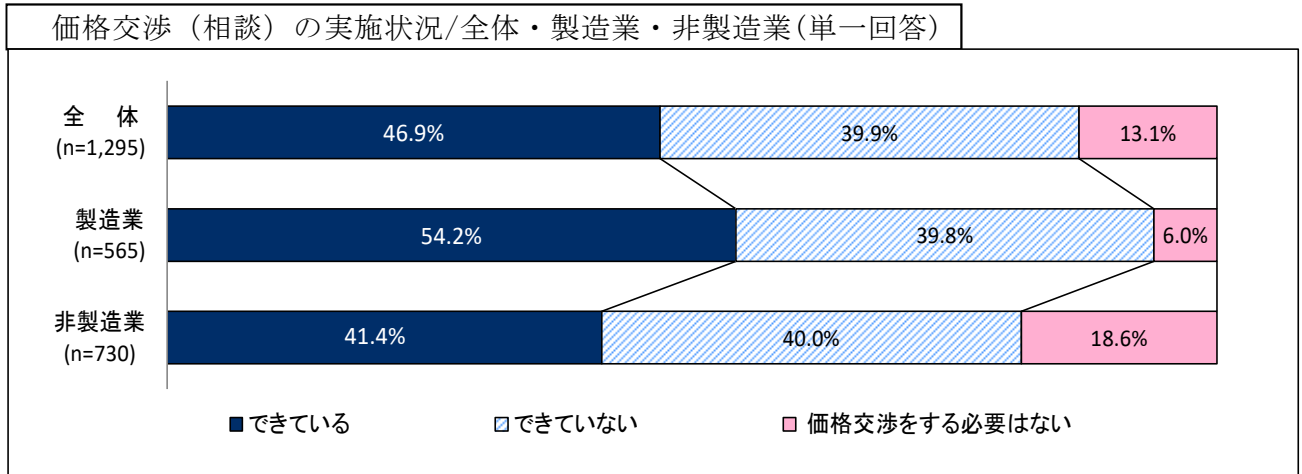
- 補助金やセミナーなどの支援情報を得る際の手段については、「商工会・商工会議所（広報誌・経営指導員等）」（44.3%）が最も多く、次いで「取引金融機関」（30.6%）、「税理士等のコンサルタント」（25.8%）の順となった。

特別調査事項

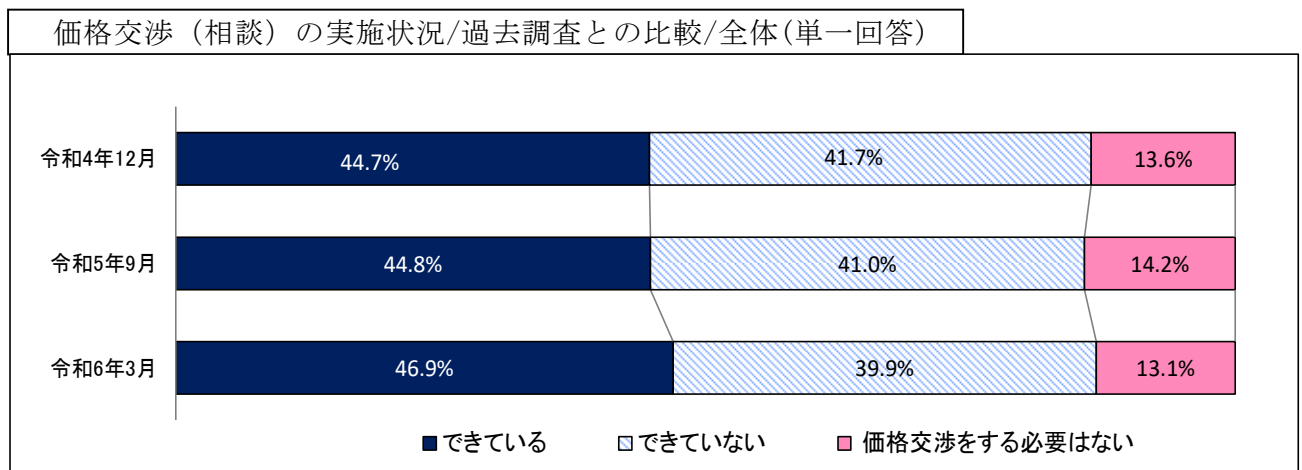
1. 価格転嫁について

(1) 価格交渉（相談）の実施状況（回答数：1,295社・単一回答）

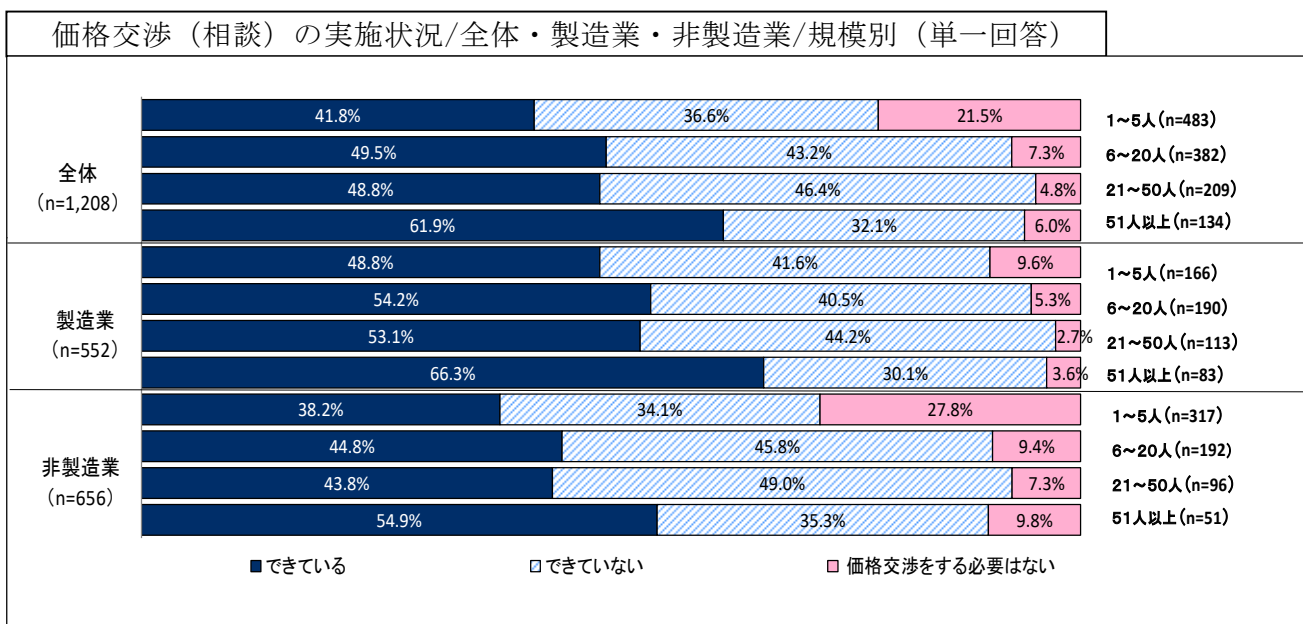
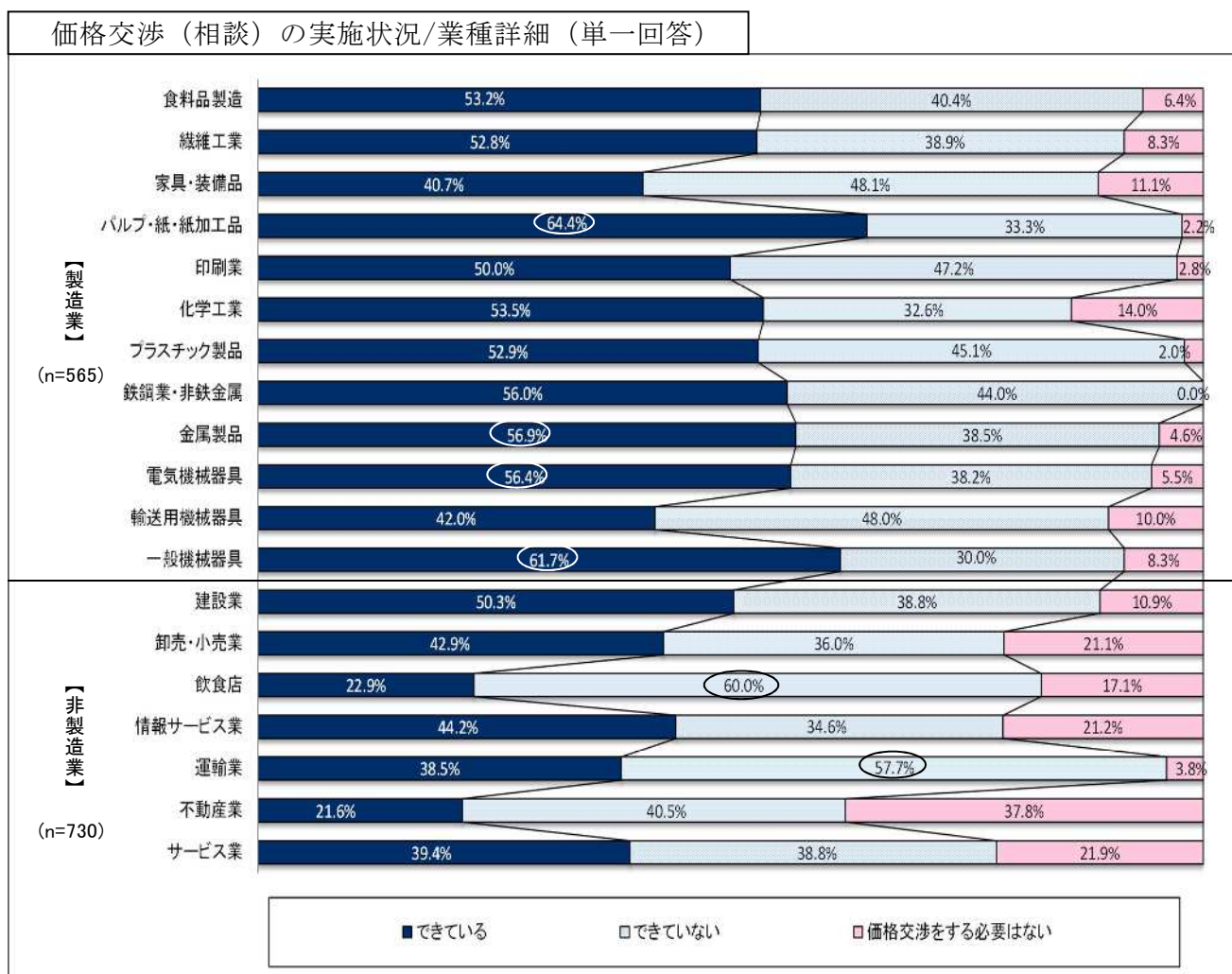
- 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができているか聞いたところ、全体では「できている」が46.9%、「できていない」が39.9%であった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「できている」と回答した企業の割合が「できていない」と回答した企業の割合よりも高かった。



- 前回調査（令和5年7～9月期）と比較すると、全体では、「できている」と回答した企業の割合は2.2ポイント増加し、「できていない」と回答した企業の割合は1.1ポイント減少した。



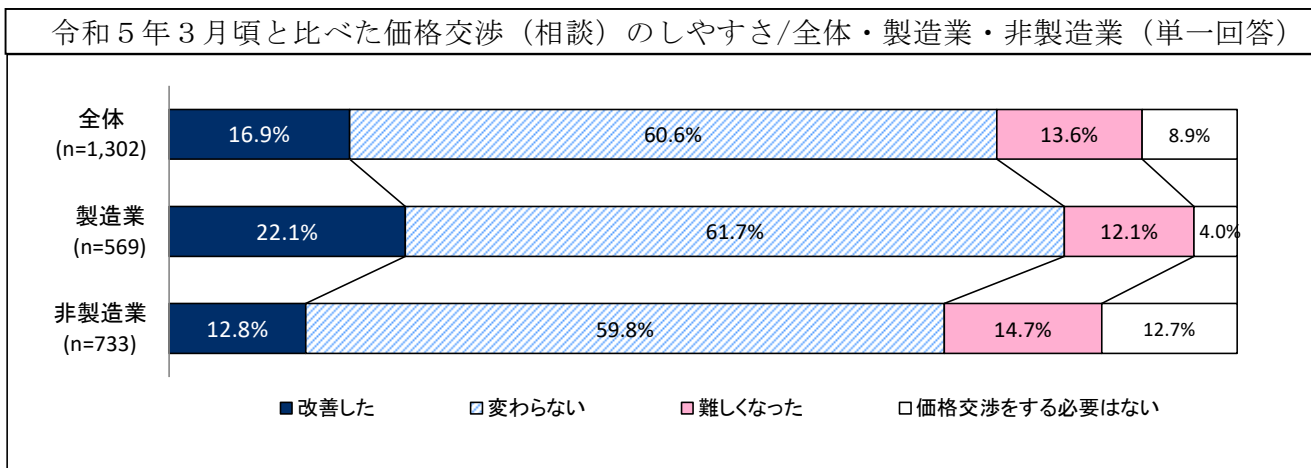
- 価格交渉（相談）が十分に「できている」と回答した企業の業種をみると、「パルプ・紙・紙加工品」（64.4%）、「一般機械器具」（61.7%）、「金属製品」（56.9%）、「電気機械器具」（56.4%）などで回答割合が高くなっている。価格交渉（相談）が十分に「できていない」と回答した企業の業種をみると、「飲食店」（60.0%）、「運輸業」（57.7%）で回答割合が高くなっている。



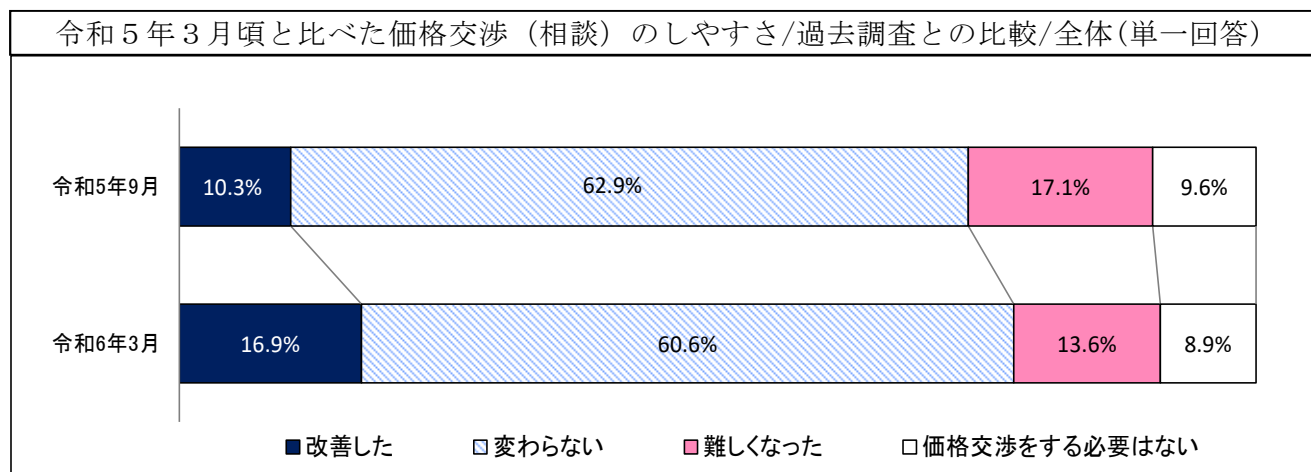
(2) 1年前（令和5年3月頃）と比べた価格交渉（相談）のしやすさ

（回答数：1,302社・単一回答）

- 1年前（令和5年3月頃）と比べた価格交渉（相談）のしやすさについて聞いたところ、全体では「変わらない」（60.6%）が最も多く、次いで「改善した」（16.9%）、「難しくなった」（13.6%）の順となった。
- 業種別にみると、「改善した」と回答した企業の割合は、製造業（22.1%）の方が非製造業（12.8%）よりも高かったが、「難しくなった」と回答した企業の割合は非製造業（14.7%）の方が製造業（12.1%）よりも高かった。

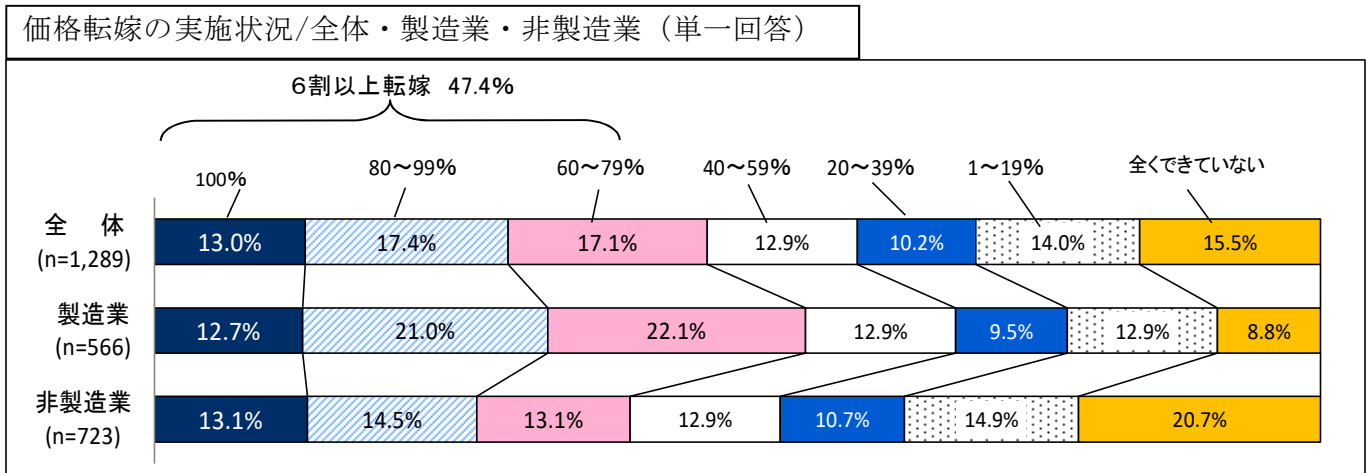


- 前回調査（令和5年7～9月期）と比較すると、全体では、「改善した」と回答した企業の割合は6.6ポイント増加し、「難しくなった」と回答した企業の割合は3.5ポイント減少した。

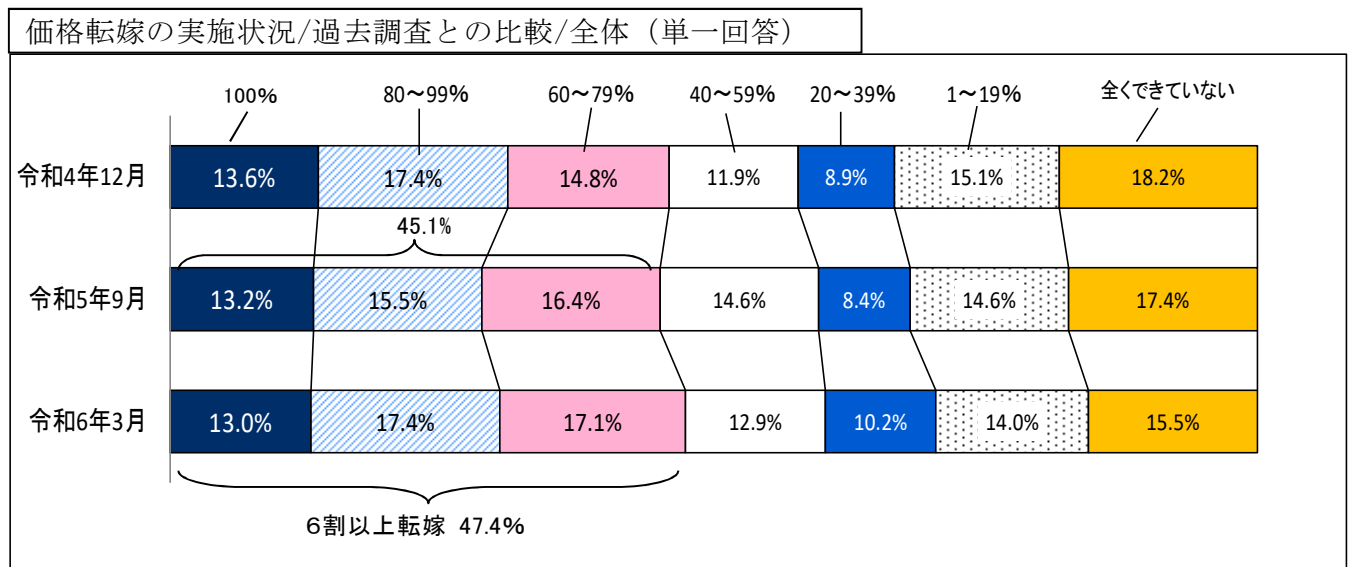


(3) 価格転嫁の実施状況 (回答数：1,289社・単一回答)

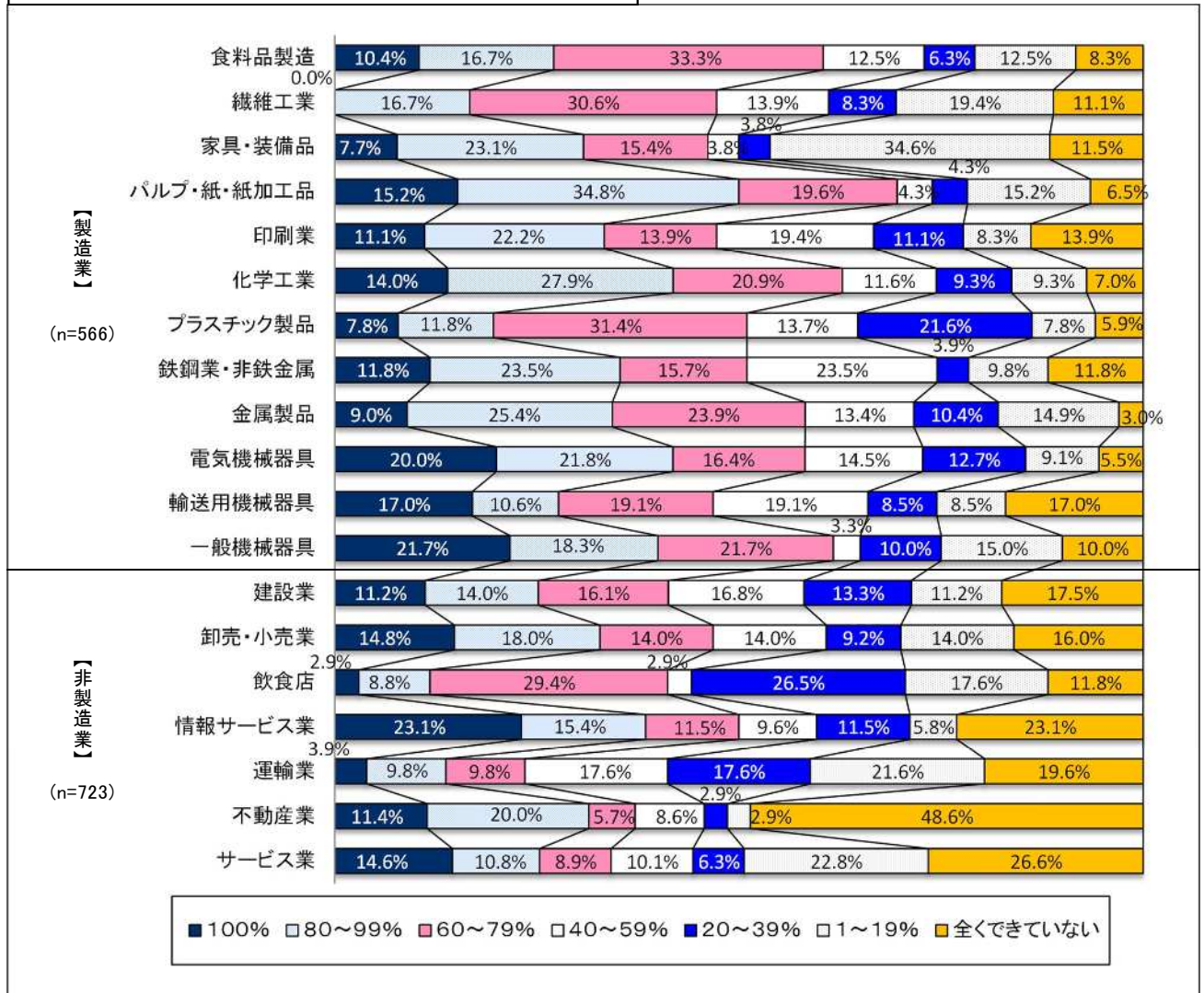
- コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができていないか聞いたところ、全体では、6割以上転嫁できている企業の割合は47.4%であった。一方、「全くできていない」と回答した企業の割合は15.5%であった。
- 業種別にみると、6割以上価格転嫁できている企業の割合は、製造業(55.8%)の方が、非製造業(40.8%)よりも高かった。一方、「全くできていない」と回答した企業の割合は、非製造業(20.7%)の方が製造業(8.8%)よりも高かった。



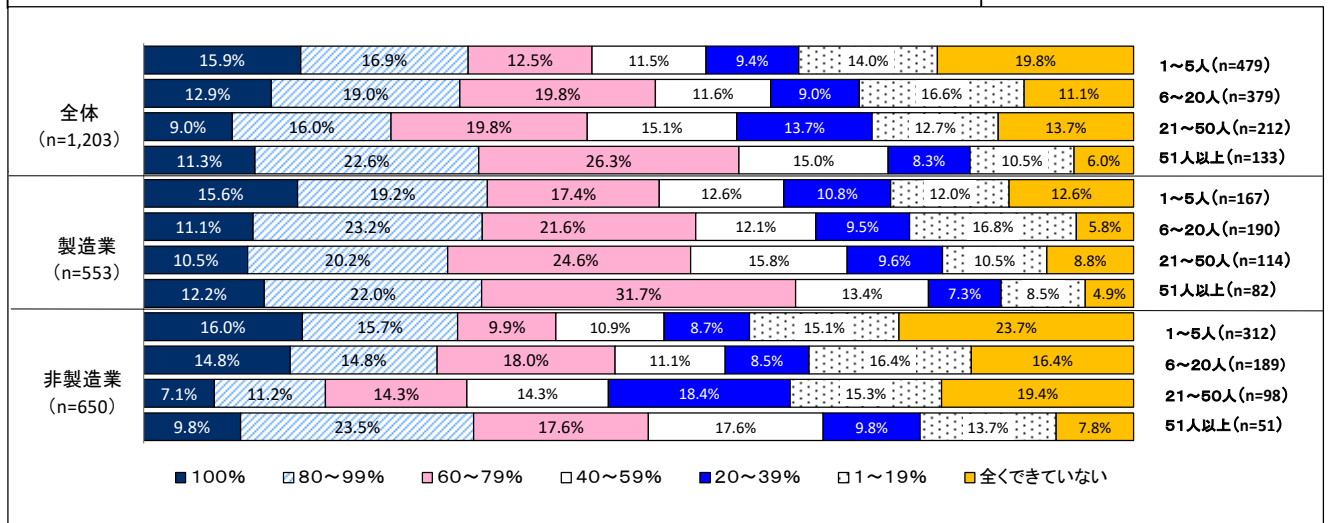
- 前回調査(令和5年7~9月期)と比較すると、6割以上価格転嫁できている企業の割合は2.3ポイント増加し、「全くできていない」と回答した企業の割合は1.9ポイント減少している。



価格転嫁の実施状況/業種詳細 (単一回答)



価格転嫁の実施状況/全体・製造業・非製造業/規模別 (単一回答)

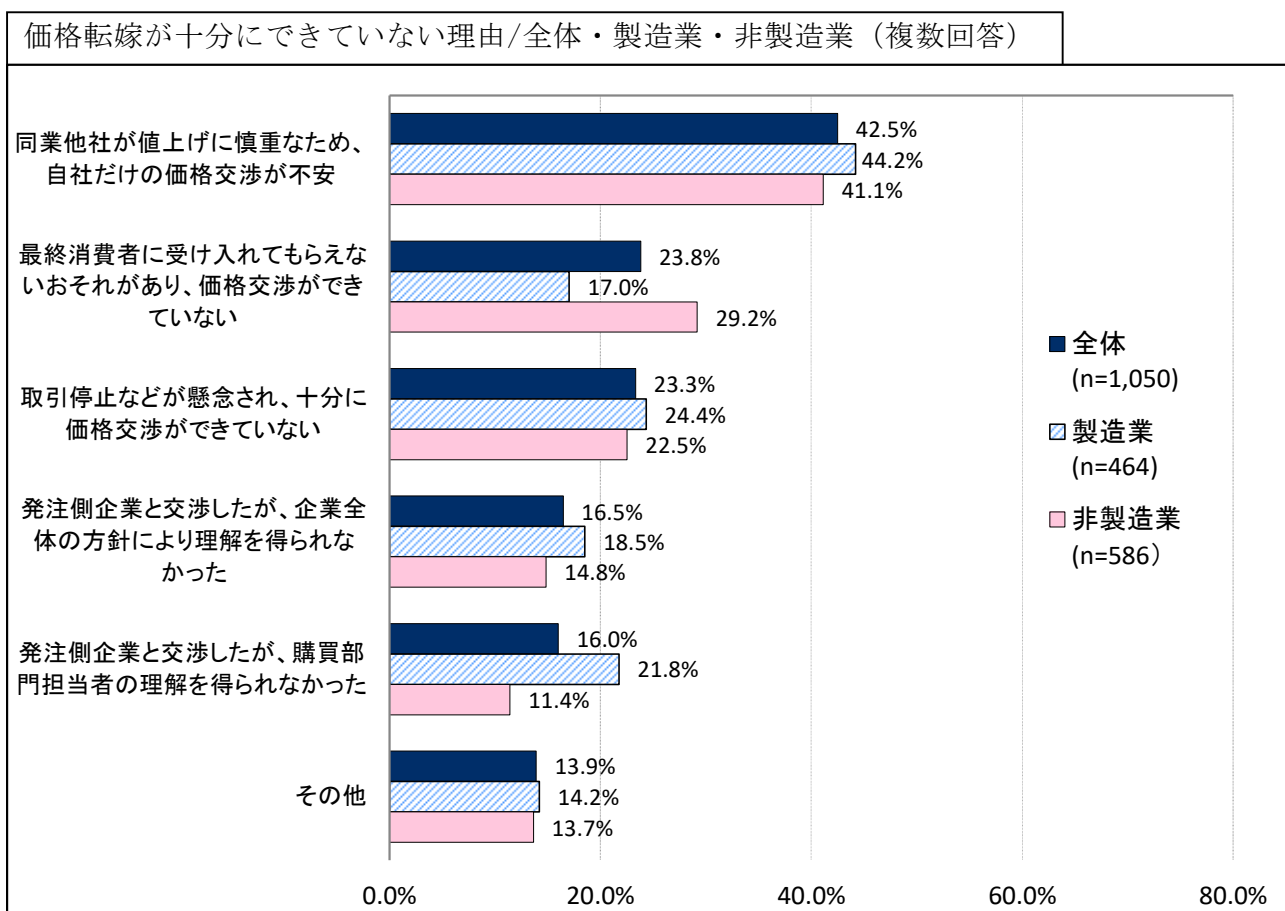


(4) 価格転嫁が十分にできていない理由（回答数：1,050社・複数回答）

※ (3)で「80～99%」、「60～79%」、「40～59%」、「20～39%」、「1～19%」及び「全くできていない」と回答した1,122社のうち1,050社の回答割合

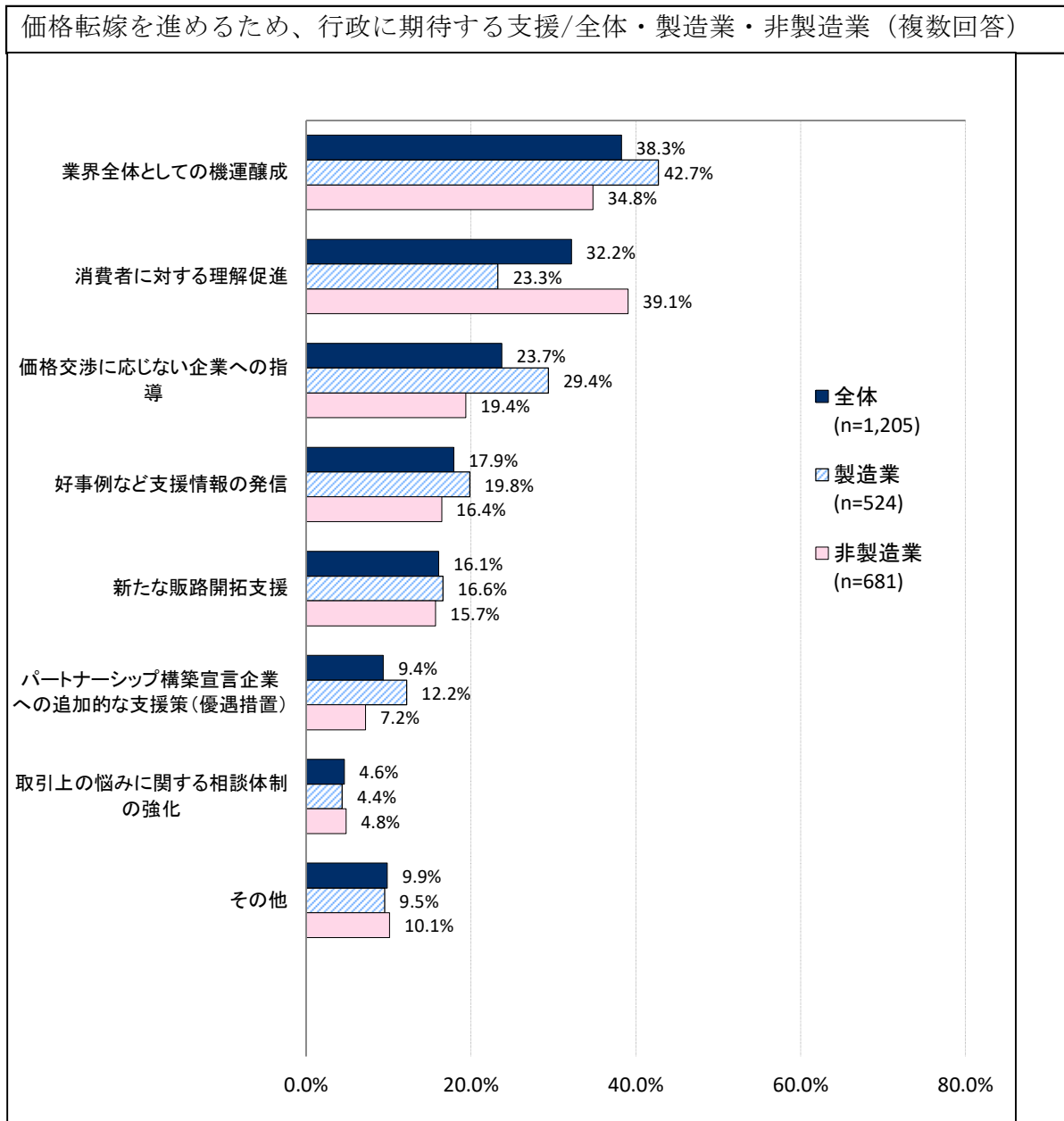
○ (3)で価格転嫁の実施状況について「80～99%」、「60～79%」、「40～59%」、「20～39%」、「1～19%」及び「全くできていない」と回答した企業に、価格転嫁が十分にできていない理由を聞いたところ、全体では「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」(42.5%)が最も多く、次いで「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」(23.8%)、「取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない」(23.3%)の順となった。

○ 業種別にみると、「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」と回答した企業の割合は、非製造業(29.2%)の方が製造業(17.0%)よりも高かったが、「発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった」と回答した企業の割合は、製造業(21.8%)の方が非製造業(11.4%)よりも高かった。



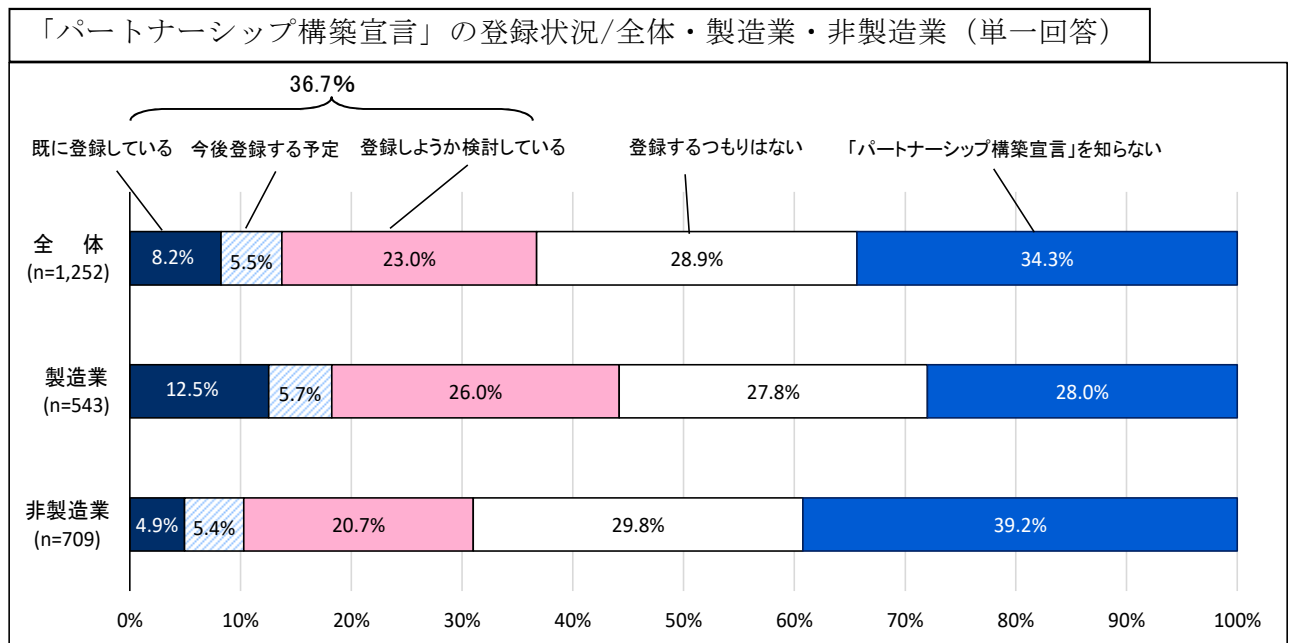
(5) 行政に期待する支援（回答数：1, 205社・複数回答）

- 価格転嫁を進めるため、行政に期待する支援を聞いたところ、全体では「業界全体としての機運醸成」（38.3%）が最も多く、次いで「消費者に対する理解促進」（32.2%）、「価格交渉に応じない企業への指導」（23.7%）の順となった。
- 業種別にみると、「消費者に対する理解促進」と回答した企業の割合は、非製造業（39.1%）の方が製造業（23.3%）よりも高かったが、「価格交渉に応じない企業への指導」と回答した企業の割合は製造業（29.4%）の方が非製造業（19.4%）よりも高かった。

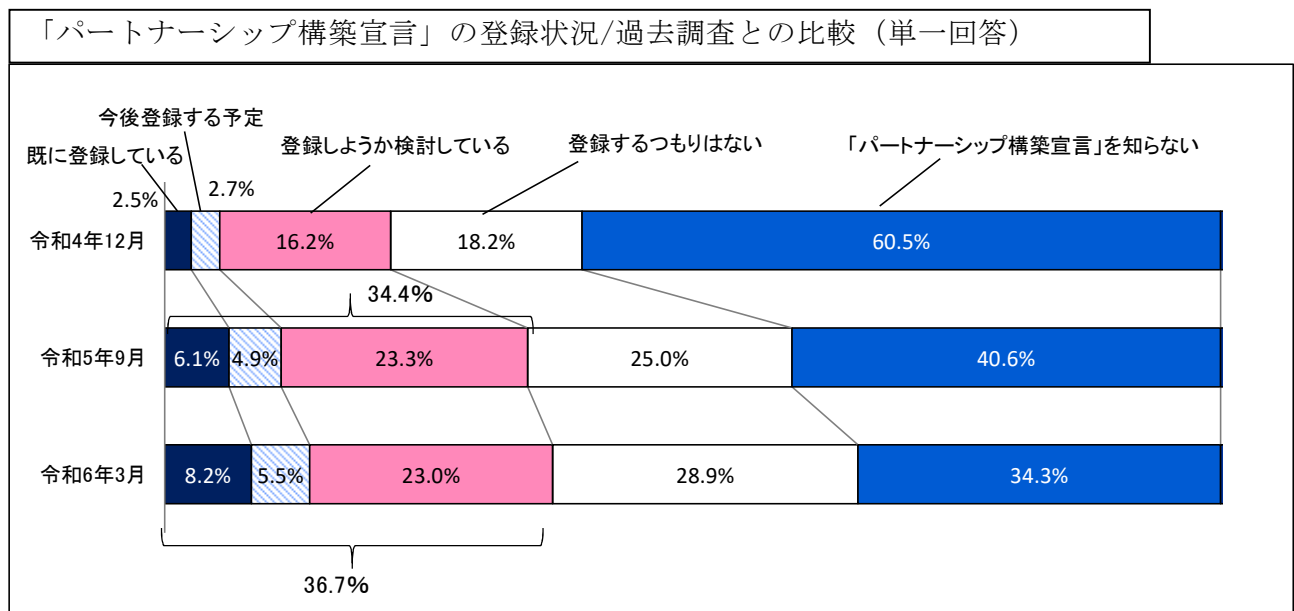


(6) 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況（回答数：1, 252社・単一回答）

- 「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っているか聞いたところ、全体では「既に登録している」（8.2%）、「今後登録する予定」（5.5%）及び「登録しようか検討している」（23.0%）を合わせた回答割合は36.7%であった。一方、「パートナーシップ構築宣言」を知らない」と回答した企業の割合は34.3%であった。
- 業種別にみると、「パートナーシップ構築宣言」の登録について、「既に登録している」、「今後登録する予定」及び「登録しようか検討している」を合わせた回答割合は、製造業（44.2%）の方が非製造業（31.0%）よりも高かった。一方、「パートナーシップ構築宣言」を知らない」と回答した企業の割合は、非製造業（39.2%）の方が製造業（28.0%）よりも高かった。



- 前回調査（令和5年7～9月期）と比較すると、「既に登録している」、「今後登録する予定」及び「登録しようか検討している」を合わせた回答割合は、2.4ポイント増加している。



2. 最低賃金の引上げについて

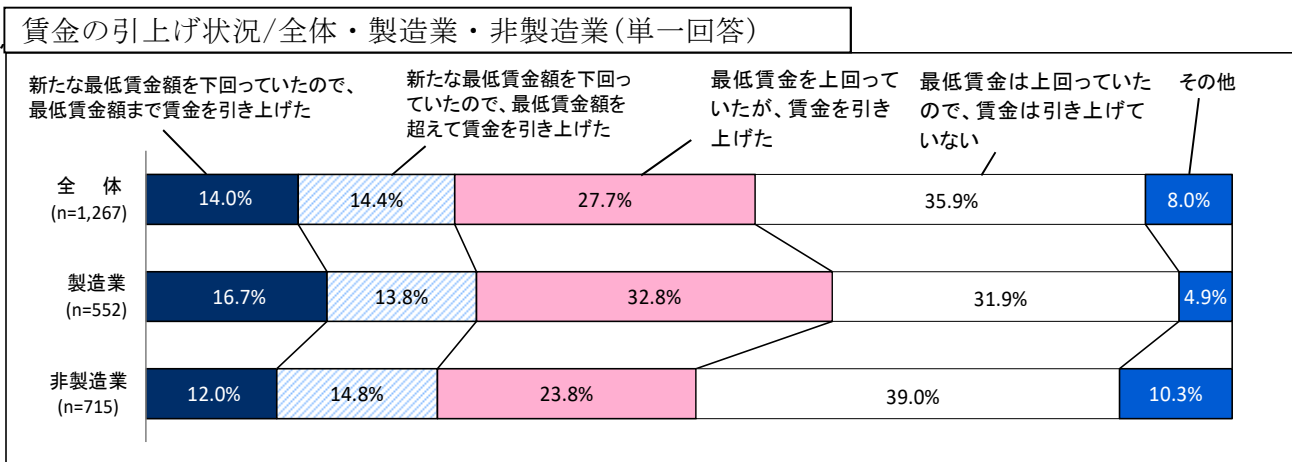
(1) 今回の最低賃金引上げ*に伴う自社における賃金の引上げ状況

*令和5年10月1日から県内最低賃金が1,028円に引き上げられました。

(回答数：1,267社・単一回答)

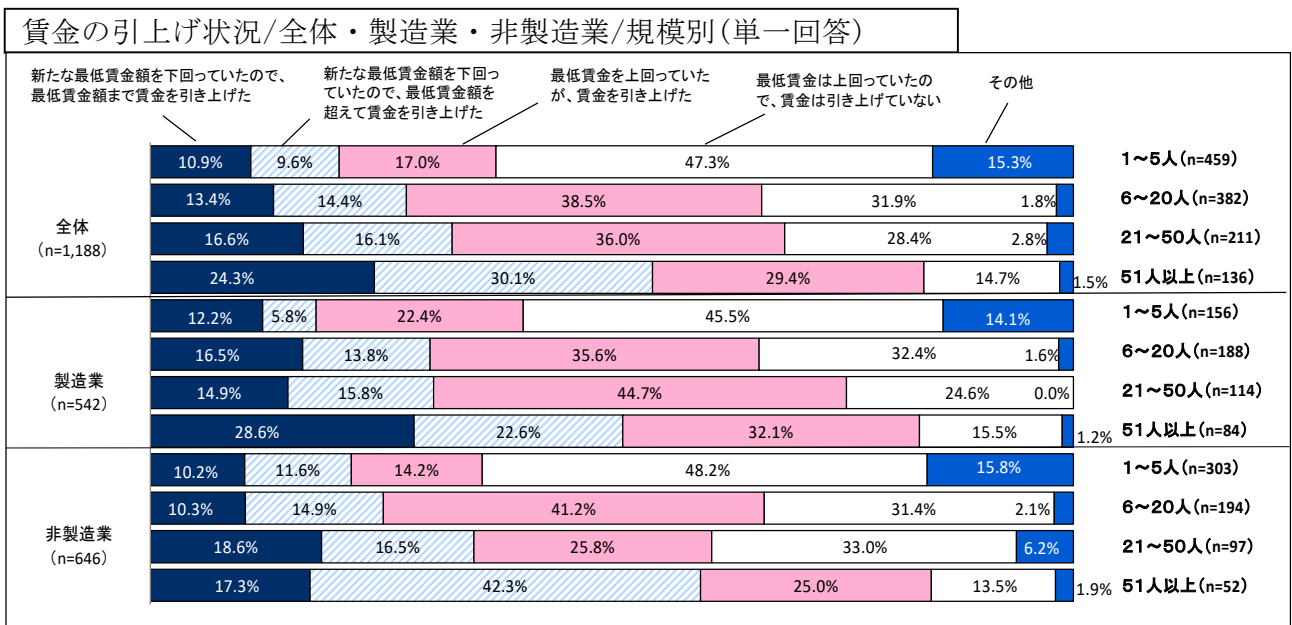
○ 今回の県内最低賃金引上げに伴う自社における賃金引上げ状況について聞いたところ、全体では「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」(35.9%)が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」(27.7%)、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」(14.4%)の順となった。

○ 業種別では、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」及び「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」を合わせた回答割合は、製造業が非製造業を上回ったが、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」は非製造業が製造業を上回った。



【従業員規模別】

○ 全体及び製造業では、規模が大きくなるほど「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」及び「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」を合わせた回答割合が高くなった。一方、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」は、規模が大きくなるほど回答割合が低くなった。

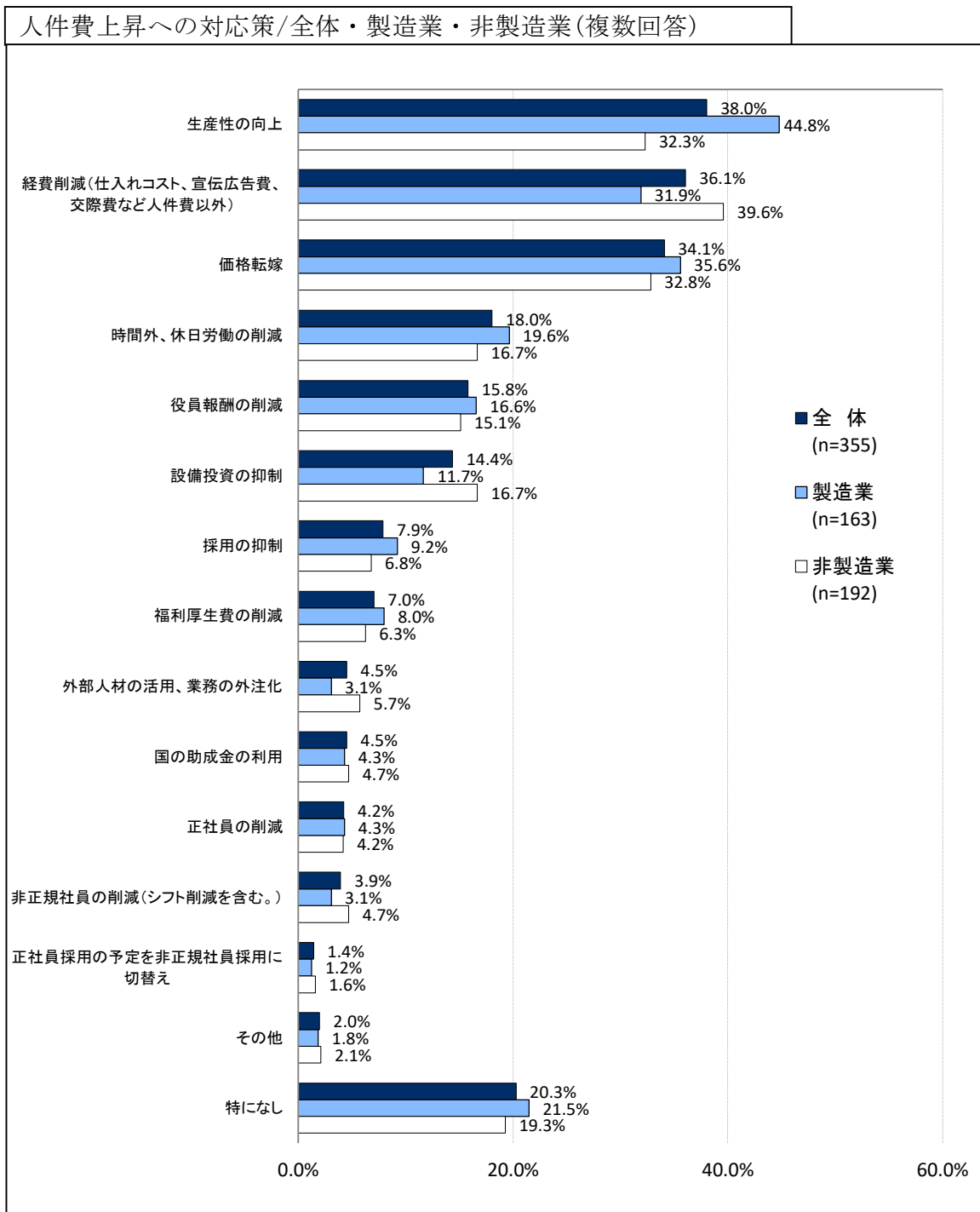


(2) 最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策 (回答数：355社・複数回答)

※ (1) で「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した360社のうち355社の回答割合

○ (1) で「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した企業に、今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策について聞いたところ、全体では「生産性の向上」(38.0%)が最も多く、次いで「経費削減(仕入れコスト、宣伝広告費、交際費など人件費以外)」(36.1%)、「価格転嫁」(34.1%)の順となった。

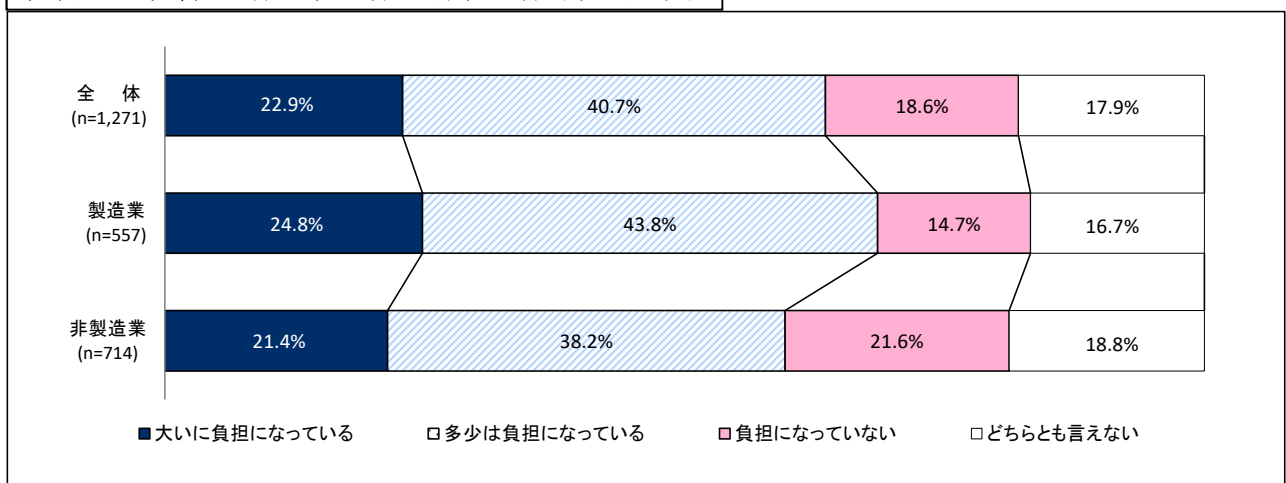
○ 業種別では、「生産性の向上」と回答した企業の割合は、製造業(44.8%)が非製造業(32.3%)よりも12.5ポイント高かった。



(3) 最低賃金引上げによる経営への影響（回答数：1, 271社・単一回答）

- 今回の最低賃金引上げによる経営への影響について聞いたところ、全体では「多少は負担になっている」（40.7%）が最も多く、次いで「大いに負担になっている」（22.9%）、「負担になっていない」（18.6%）、「どちらとも言えない」（17.9%）の順となった。
- 「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、63.6%であった。
- 業種別では、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、製造業（68.6%）が非製造業（59.7%）よりも8.9ポイント高かった。

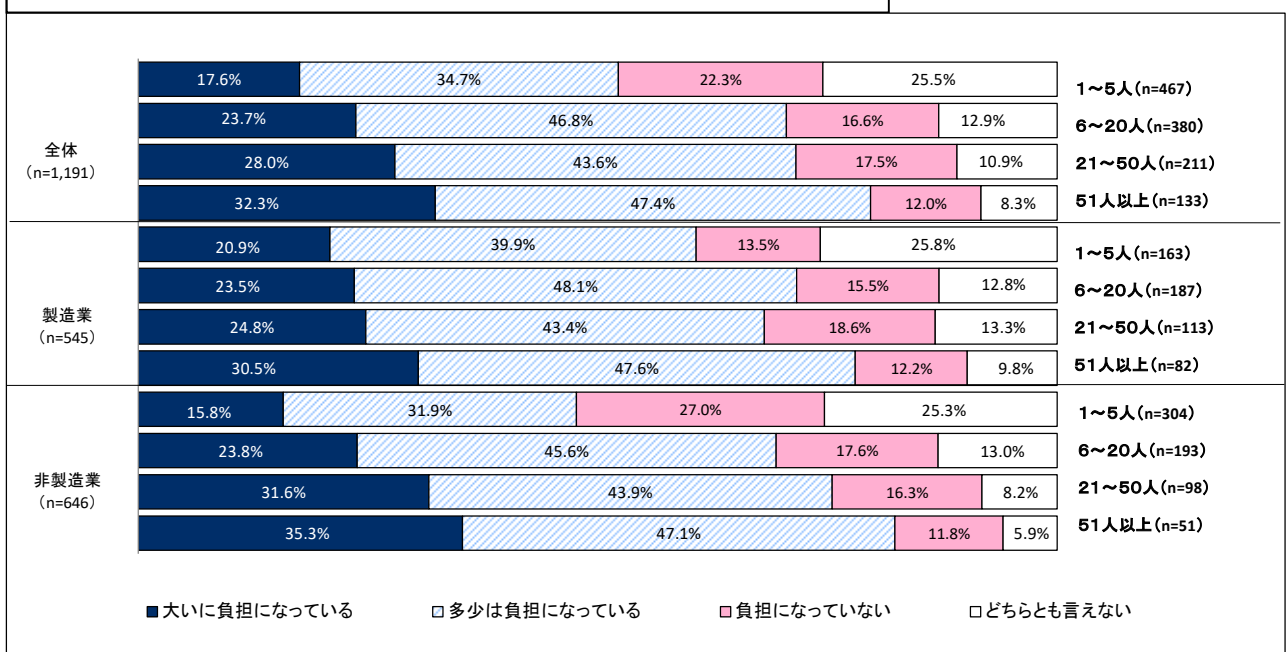
経営への影響/全体・製造業・非製造業(単一回答)



【従業員規模別】

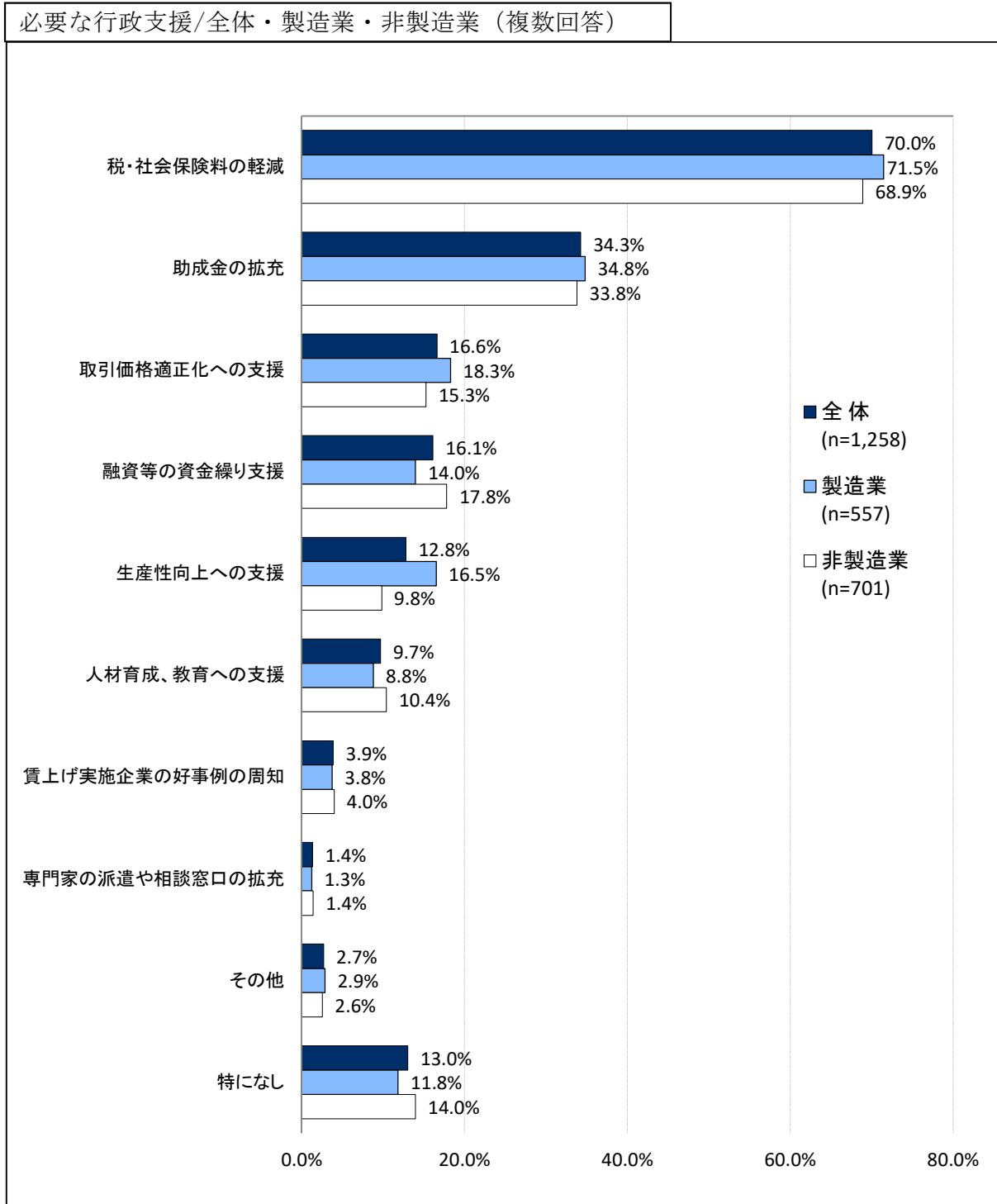
- 全体及び非製造業では、規模が大きくなるほど、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた回答割合は高くなった。

経営への影響/全体・製造業・非製造業/規模別(単一回答)



(4) 必要な行政支援（回答数：1, 258社・複数回答）

- 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援について聞いたところ、全体では「税・社会保険料の軽減」（70.0%）が最も多く、次いで「助成金の拡充」（34.3%）、「取引価格適正化への支援」（16.6%）、「融資等の資金繰り支援」（16.1%）の順となった。

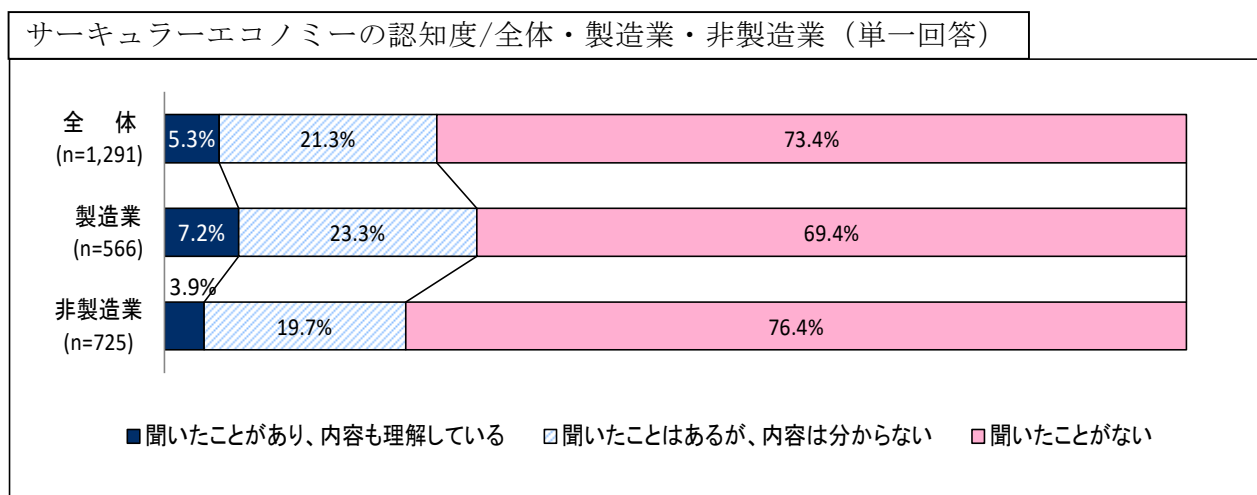


3. サーキュラーエコノミー*について

*サーキュラーエコノミー…生産活動や消費活動などのあらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図る経済活動のこと。県では、令和5年6月に「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」を設置し、普及啓発・情報発信に加え、複数の企業が連携するためのマッチングや先進的なモデル事業の構築などを支援している。

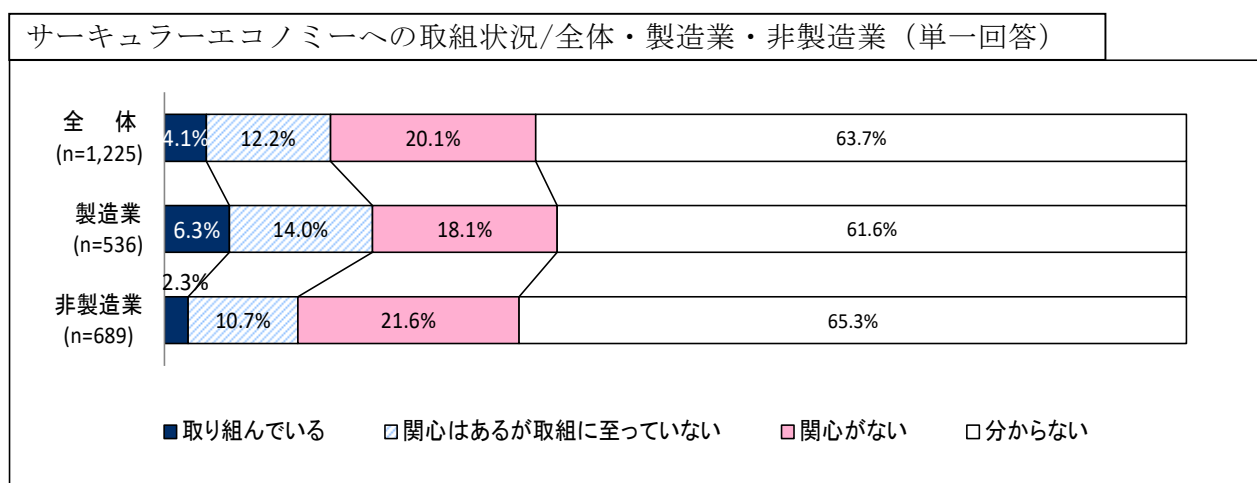
(1) サーキュラーエコノミーの認知度（回答数1,291社・単一回答）

- サーキュラーエコノミーの認知度について聞いたところ、全体では「聞いたことがあり、内容も理解している」と回答した企業の割合は5.3%、「聞いたことはあるが、内容は分からない」は21.3%、「聞いたことがない」は73.4%であった。



(2) サーキュラーエコノミーへの取組状況（回答数1,225社・単一回答）

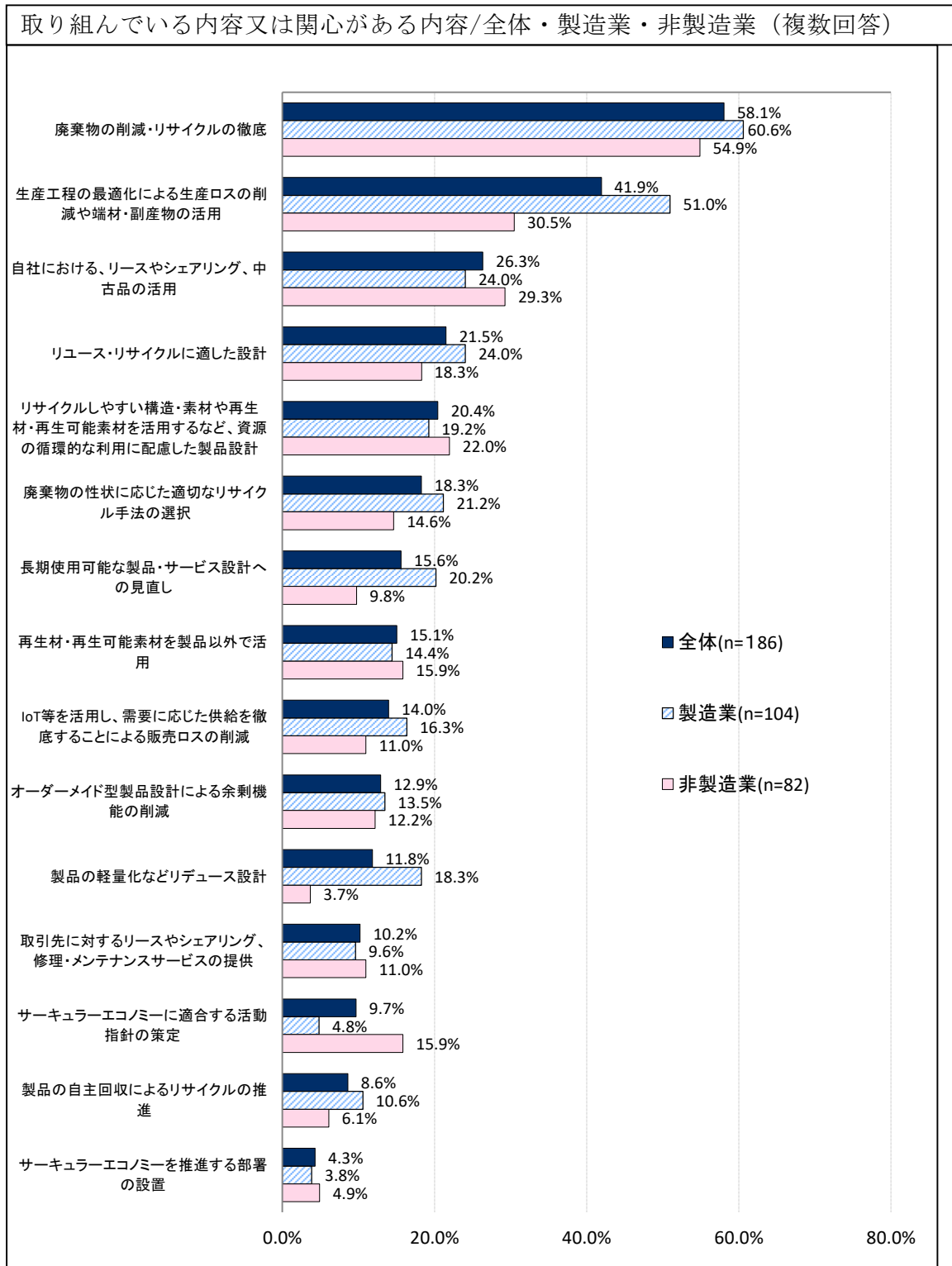
- サーキュラーエコノミーへの取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」が4.1%、「関心はあるが取組に至っていない」が12.2%、「関心がない」が20.1%、「分からない」が63.7%であった。



(3) 取り組んでいる内容又は関心がある内容（回答数186社・複数回答）

※ (2)で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した199社のうち186社の回答割合

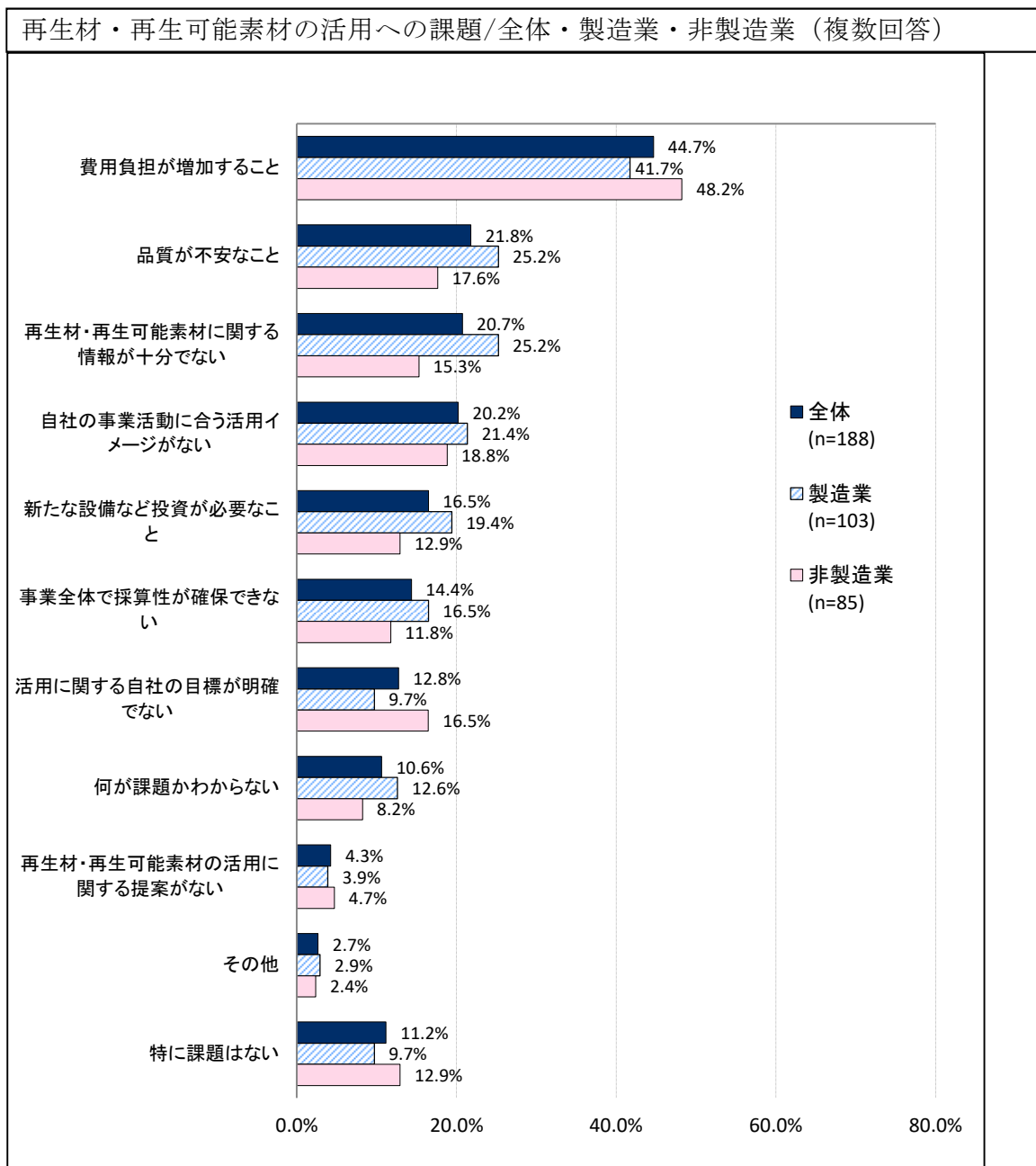
- (2)で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した企業に、取り組んでいる内容又は関心がある内容を聞いたところ、全体では「廃棄物の削減・リサイクルの徹底」(58.1%)が最も多く、次いで「生産工程の最適化による生産ロスの削減や端材・副産物の活用」(41.9%)、「自社における、リースやシェアリング、中古品の活用」(26.3%)の順となった。



(4) 再生材・再生可能素材の活用への課題（回答数188社・複数回答）

※ (2)で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した199社のうち188社の回答割合

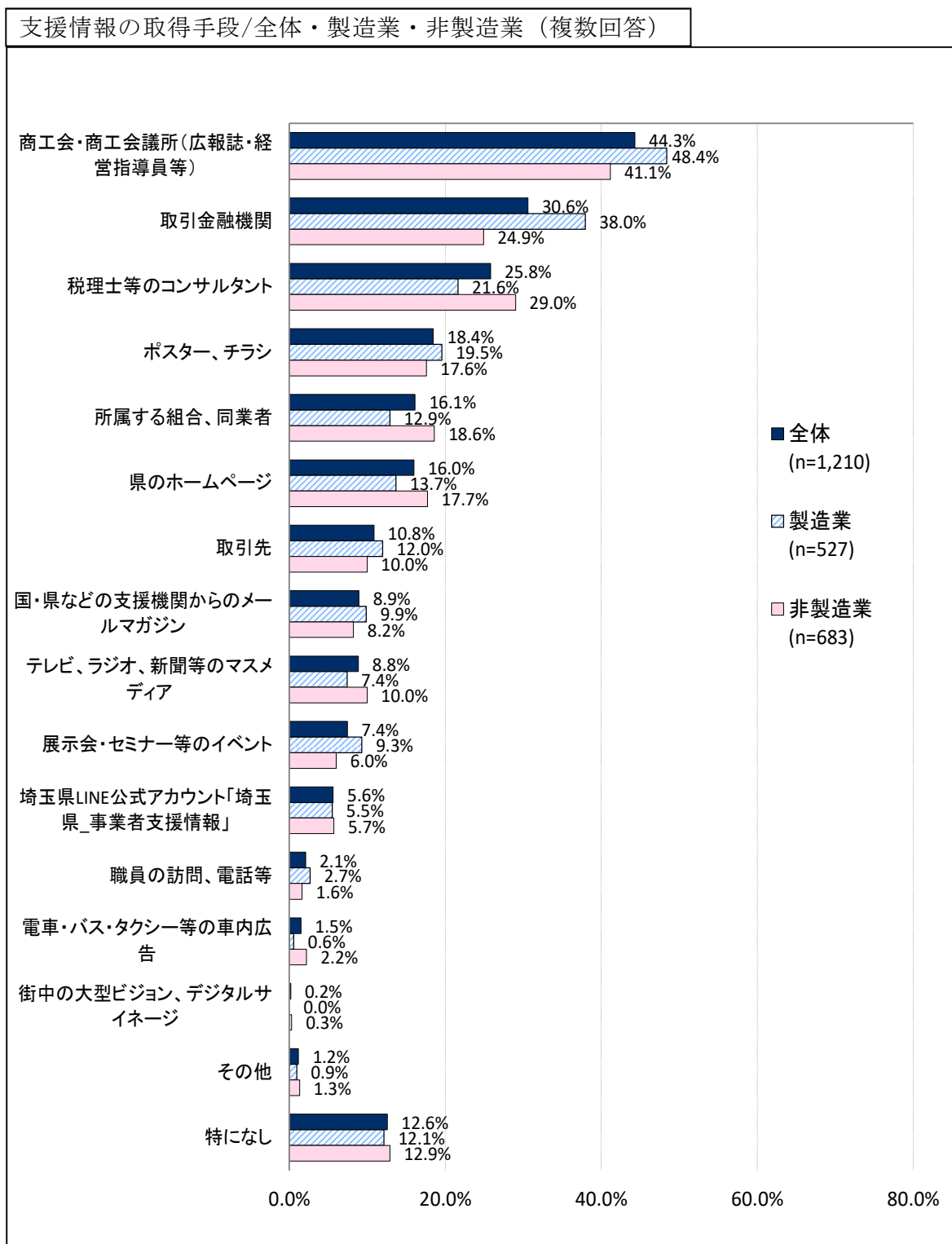
○ (2)で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した企業に、再生材・再生可能素材（バイオ素材を含む）の活用への課題について聞いたところ、全体では「費用負担が増加すること」（44.7%）が最も多く、次いで「品質が不安なこと」（21.8%）、「再生材・再生可能素材に関する情報が十分でない」（20.7%）の順となった。



4. 支援情報の取得手段

(1) 支援情報の取得手段（回答数1，210社・複数回答）

- 補助金やセミナーなど、支援情報を得る際の手段について聞いたところ、「商工会・商工会議所（広報誌・経営指導員等）」（44.3%）が最も多く、次いで「取引金融機関」（30.6%）、「税理士等のコンサルタント」（25.8%）の順となった。



【特別調査 結果一覧】

1. 価格転嫁について

(1) 価格交渉（相談）の実施状況	
1 できている 46.9%	2 できていない 39.9%
3 価格交渉をする必要はない 13.1%	
(2) 1年前（令和5年3月頃）と比べた価格交渉（相談）のしやすさ	
1 改善した 16.9%	2 変わらない 60.6%
3 難しくなった 13.6%	4 価格交渉をする必要はない 8.9%
(3) 価格転嫁の実施状況	
1 100% 13.0%	2 80～99% 17.4%
3 60～79% 17.1%	4 40～59% 12.9%
5 20～39% 10.2%	6 1～19% 14.0%
7 全くできていない 15.5%	
(4) 価格転嫁が十分にできていない理由（複数回答）	
※（3）で2～7のいずれかを選択した企業	
1 発注側企業と交渉したが、企業全体の方針により理解を得られなかった 16.5%	
2 発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった 16.0%	
3 取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない 23.3%	
4 同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安 42.5%	
5 最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない 23.8%	
6 その他 13.9%	
(5) 行政に期待する支援（複数回答）	
1 好事例など支援情報の発信 17.9%	2 業界全体としての機運醸成 38.3%
3 取引上の悩みに関する相談体制の強化 4.6%	4 価格交渉に応じない企業への指導 23.7%
5 「パートナーシップ構築宣言企業」への追加的な支援策（優遇措置） 9.4%	
6 新たな販路開拓支援 16.1%	7 消費者に対する理解促進 32.2%
8 その他 9.9%	
(6) 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況	
1 既に登録している 8.2%	2 今後登録する予定 5.5%
3 登録しようか検討している 23.0%	4 登録するつもりはない 28.9%
5 「パートナーシップ構築宣言」を知らない 34.3%	

2. 最低賃金の引上げについて

※令和5年10月1日から県内最低賃金が1,028円に引き上げられました。

(1) 今回の最低賃金引上げに伴う貴社における賃金の引上げ状況	
1 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた	14.0%
2 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	14.4%
3 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた	27.7%
4 最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない	35.9%
5 その他	8.0%
(2) 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への貴社の対応策(複数回答)	
※(1)で1又は2を選択した企業	
1 生産性の向上	38.0%
2 価格転嫁	34.1%
3 設備投資の抑制	14.4%
4 経費削減(仕入れコスト、広告宣伝費、交際費など人件費以外)	36.1%
5 時間外、休日労働の削減	18.0%
6 外部人材の活用、業務の外注化	4.5%
7 役員報酬の削減	15.8%
8 福利厚生費の削減	7.0%
9 正社員の削減	4.2%
10 非正規社員の削減(シフト削減含む。)	3.9%
11 採用の抑制	7.9%
12 正社員採用の予定を非正規社員採用に切替え	1.4%
13 国の助成金の利用	4.5%
14 その他	2.0%
15 特になし	20.3%
(3) 今回の最低賃金引上げによる経営への影響	
1 大いに負担になっている	22.9%
2 多少は負担になっている	40.7%
3 負担になっていない	18.6%
4 どちらとも言えない	17.9%
(4) 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援(複数回答)	
1 税・社会保険料の軽減	70.0%
2 生産性向上への支援	12.8%
3 取引価格適正化への支援	16.6%
4 助成金の拡充	34.3%
5 専門家の派遣や相談窓口の拡充	1.4%
6 人材育成、教育への支援	9.7%
7 賃上げ実施企業の好事例の周知	3.9%
8 融資等の資金繰り支援	16.1%
9 その他	2.7%
10 特になし	13.0%

3. サーキュラーエコノミーについて

(1) サーキュラーエコノミーの認知度	
1 聞いたことがあり、内容も理解している	5.3%
2 聞いたことはあるが、内容は分からない	21.3%
3 聞いたことがない	73.4%
(2) サーキュラーエコノミーへの取組状況	
1 取り組んでいる	4.1%
2 関心はあるが取組に至っていない	12.2%
3 関心がない	20.1%
4 分からない	63.7%

(3) 取り組んでいる内容又は関心がある内容（複数回答）

※(2)で「1 取り組んでいる」又は「2 関心があるが取組に至っていない」と回答した企業

<設計>

- 1 リユース・リサイクルに適した設計 21.5%
- 2 製品の軽量化などリデュース設計 11.8%
- 3 長期使用可能な製品・サービス設計への見直し 15.6%
- 4 オーダーメイド型製品設計による余剰機能の削減 12.9%
- 5 リサイクルしやすい構造・素材（解体しやすい、単一の素材で作られている等）や再生材・再生可能素材（バイオ素材を含む）を活用するなど、資源の循環的な利用に配慮した製品設計 20.4%

<生産・販売>

- 6 生産工程の最適化による生産ロスの削減や端材・副産物の活用 41.9%
- 7 再生材・再生可能素材（バイオ素材を含む）を製品以外で活用（梱包材や生産資材、販促品、ユニフォーム等の社内物品など） 15.1%
- 8 IoT等を活用し、需要に応じた供給を徹底することによる販売ロスの削減 14.0%
- 9 取引先に対するリースやシェアリング、修理・メンテナンスサービスの提供 10.2%
- 10 自社における、リースやシェアリング、中古品の活用 26.3%

<消費・廃棄>

- 11 廃棄物の削減・リサイクルの徹底 58.1%
- 12 製品の自主回収によるリサイクルの推進 8.6%
- 13 廃棄物の性状に応じた適切なリサイクル手法の選択 18.3%

<その他>

- 14 サーキュラーエコノミーに適合する活動指針の策定 9.7%
- 15 サーキュラーエコノミーを推進する部署の設置 4.3%

(4) 再生材・再生可能材（バイオ素材含む）の活用への課題（複数回答）

- | | |
|--------------------------------|-------------------------------|
| 1 費用負担が増加すること 44.7% | 2 品質が不安なこと 21.8% |
| 3 新たな設備など投資が必要なこと 16.5% | 4 自社の事業活動に合う活用イメージがない 20.2% |
| 5 事業全体で採算性が確保できない 14.4% | 6 活用に関する自社の目標が明確でない 12.8% |
| 7 再生材・再生可能素材に関する情報が十分でない 20.7% | 8 再生材・再生可能素材の活用に関する提案がない 4.3% |
| 9 何が課題かわからない 10.6% | 10 その他 2.7% |
| 11 特に課題はない 11.2% | |

4. 支援情報の取得手段について

(1) 支援情報の取得手段（複数回答）

- | | |
|------------------------------------|------------------------------|
| 1 ポスター、チラシ 18.4% | 2 展示会・セミナー等のイベント 7.4% |
| 3 商工会・商工会議所（広報誌・経営指導員等）44.3% | 4 所属する組合、同業者 16.1% |
| 5 取引先 10.8% | 6 税理士等のコンサルタント 25.8% |
| 7 取引金融機関 30.6% | 8 県のホームページ 16.0% |
| 9 埼玉県LINE公式アカウント「埼玉県 事業者支援情報」 5.6% | 10 国・県などの支援機関からのメールマガジン 8.9% |
| 11 電車・バス・タクシー等の車内広告 1.5% | 12 職員の訪問、電話等 2.1% |
| 13 テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディア 8.8% | 14 街中の大型ビジョン、デジタルサイネージ 0.2% |
| 15 その他 1.2% | 16 特になし 12.6% |